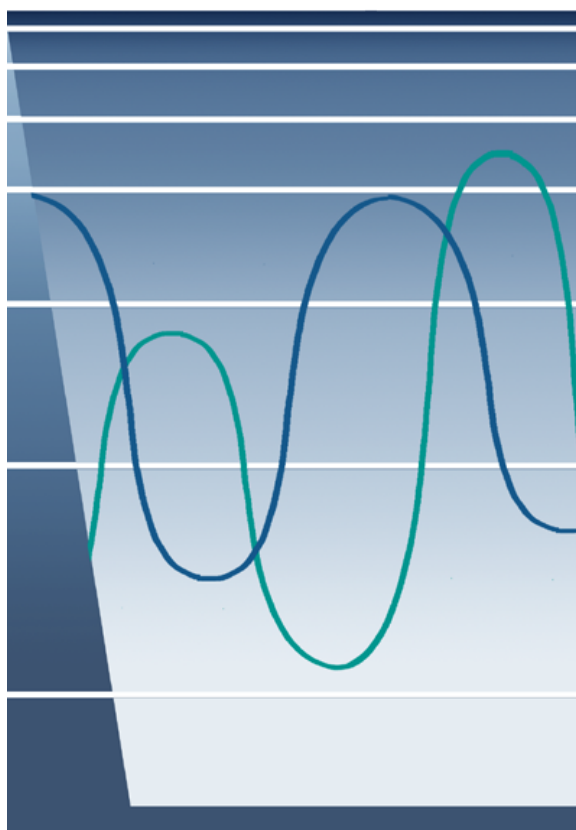


月次景気観測 -2005年8月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	景気全般の概況	1
1.1	概況	1
1.2	内閣府景気動向指数	2
2	個別項目の概況	3
2.1	個人消費	3
2.2	住宅投資	3
2.3	設備投資	4
2.4	公共投資	5
2.5	輸出入	6
2.6	鉱工業生産	6
2.7	第3次産業活動	7
2.8	電力需要	8
2.9	雇用・賃金	9
2.10	物価	10
2.11	金融・為替	11

2005年8月9日

1 景気全般の概況

1.1 概況

国内景気の回復は踊り場にある。

景気動向を供給面からみると、在庫調整圧力もあり、生産の伸びは鈍化傾向で推移している。昨秋以降進行していた電気機械（旧分類）など IT 関連業種での在庫調整は進捗しているものの、一般機械や化学など素材型製造業において在庫の積み上がりがみられ、鉱工業全体としては在庫調整圧力が強まっていると考えられる（図 1）。

鉱業、製造業の動向を示す鉱工業生産指数（4～6月）は前年比 0.2% 上昇、季節調整済み前期比 0.4% 低下と増勢は鈍化している。また、製造業、非製造業も含めた包括的な経済動向を示す大口電力販売量（4～6月）も前年比 0.3% 増（季節調整済み前期比 0.4% 減、2 ヶ月ぶり）と 6 四半期連続して前年水準を上回ったが、増勢は鈍化している。一方、サービス業など非製造業の動向を示す第三次産業活動指数（5月）は前年比 1.8% 上昇（季節調整済み前月比 1.5% 低下）と総じて堅調に推移している（図 2）。

次に、需要面についてみると、これまで景気回復を牽引してきた輸出は、EU 向け、アジア向を中心に増勢が鈍化し、輸出数量指数（4～6月）では前年比 1.1% 低下と 2 四半期連続のマイナスとなった。企業部門では、経常増益の維持を背景に堅調を持続してきた設備投資は増勢に一服感が現れている。設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民間機械受注（4～6月）は前年比 2.0% 増、一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷も同 3.8% 上昇に止まった。家計部門では、名目賃金指数（4～6月）が前年比

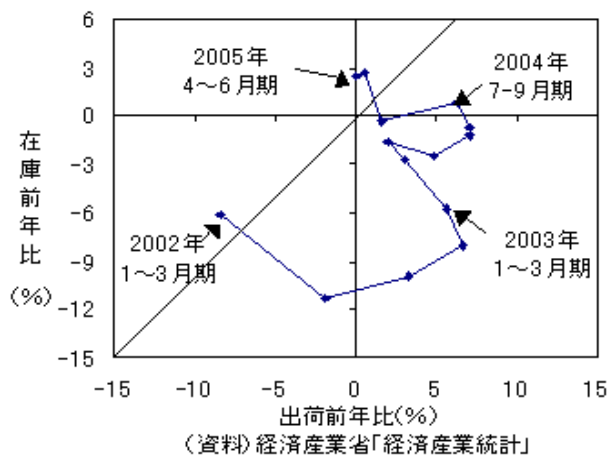


図 1: 鉱工業在庫循環図

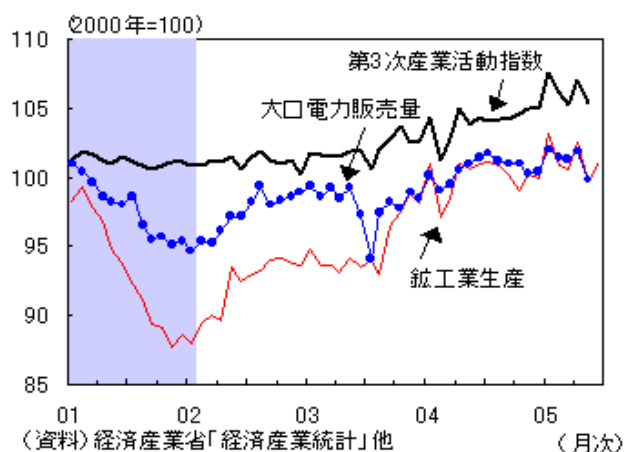


図 2: 主要景気指標（季節調整済み）

0.8% 上昇、就業者数（4～6月）が同 0.5% 増と雇用・所得環境に改善がみられるなか、住宅投資は新設住宅着工戸数（4～6月）が同 2.0% 増となるなど堅調を維持しているものの、個人消費は家計調査ベースの実質消費支出が同 1.7% 減と一進一退の動きに止まっている。

1.2 内閣府景気動向指数

DI 先行指数 (5 カ月ぶりの 50 % 超)

DI 一致指数 (2 カ月連続の 50 % 超)

景気動向指数 (DI, 6 月速報) は先行指数が 60.0 % (5 カ月ぶりの 50 % 超)、一致指数が 100.0 % (2 カ月連続の 50 % 超) となった (図 3)。

個別構成系列の 3 カ月前に対する変化方向は以下の通りである。

1. 先行指数の個別系列 *1

(a) 引き続きプラスの系列

- 最終需要財在庫率 (2 カ月連続)
- 新設住宅着工床面積 (2 カ月連続)
- 消費者態度指数 (2 カ月連続)
- 中小企業売上見通し DI (3 カ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 新規求人数 (3 カ月ぶり)
- 耐久消費財出荷 (2 カ月ぶり)

(c) 引き続きマイナスとなった系列

- 生産財在庫率 (7 カ月連続)
- 日経商品指数 (8 カ月連続)
- 長短金利差 (4 カ月連続)
- 東証株価指数 (4 カ月連続)

2. 一致指数の個別系列 *2

(a) 引き続きプラスの系列

- 生産財出荷 (2 カ月連続)
- 投資財出荷 *3 (3 カ月連続)
- 小売業販売額 (4 カ月連続)
- 中小企業売上高 *4 (4 カ月連続)
- 有効求人倍率 (4 カ月連続)

(b) マイナスからプラスとなった系列

- 鉱工業生産 (3 カ月ぶり)

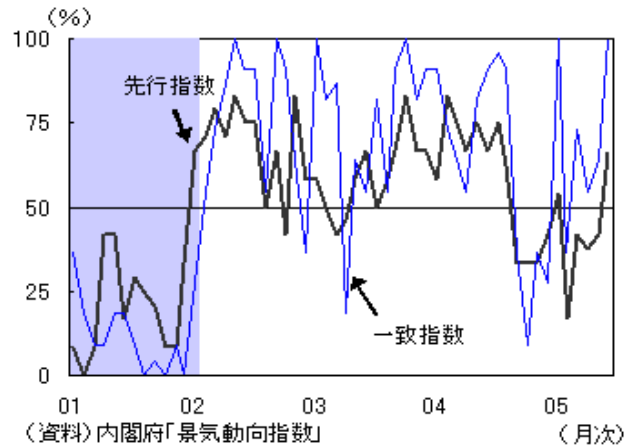


図 3: 景気動向指数 (DI)

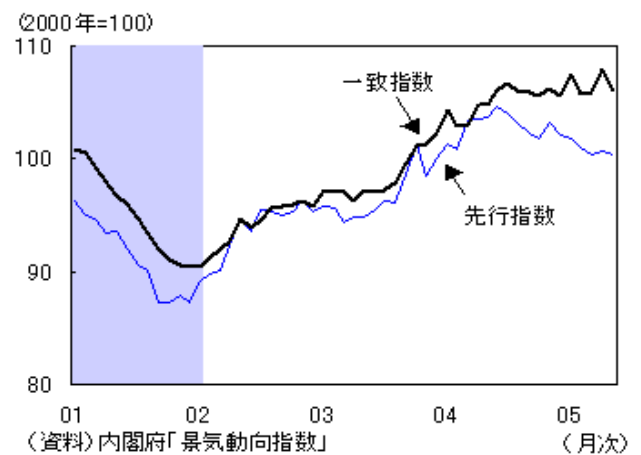


図 4: 景気動向指数 (CI)

- 大口電力使用量 (3 カ月ぶり)
- 所定外労働時間 (5 カ月ぶり)
- 卸売業売上高 (5 カ月ぶり)

*1 DI を算出するにあたり、先行指数の個別系列のうち、最終需要財在庫率、生産財在庫率は逆サイクル、耐久消費財出荷、日経商品指数、東証株価指数は前年比を利用している。

*2 DI を算出するにあたり、一致指数の個別系列のうち、小売業販売額、卸売業販売額は前年比を利用している。

*3 投資財出荷は輸送機械を除く。

*4 中小企業売上高は製造業。

2 個別項目の概況

2.1 個人消費

個人消費は一進一退で推移している
(図 5)。

個人消費を販売側からみた商業販売統計(6月速報)をみると、小売業販売額は前年比 3.1%増の 10.5 兆円と 4 ヶ月連続して前年水準を上回った(図 5)。

4~6 月期では前年比 3.3%増の 32.0 兆円と 1~3 月期の横ばいの後、再び前年水準を上回った。業種別にみると、機械器具(前年比 4.5%減)、各種商品(同 1.5%減)では減少したが、燃料(同 17.0%増)、自動車(同 8.8%増)、その他(同 4.1%増)、織物・衣服・身の回り品(同 2.2%増)、飲食料品(同 0.5%増)では増加した。

一方、需要側統計である家計調査(6月速報)をみると、全国全世帯の家計消費支出は名目前年比 0.7%減、実質同 0.1%減(季節調整済み実質前月比 1.2%減)となった(図 5)。

4~6 月期平均でみると、名目前年比 1.8%減、実質同 1.7%減(季節調整済み実質前期比 0.5%増)と前年との比較では名目、実質ともに 3 四半期連続の前年割れとなった。しかし、前期比では実質、名目ともに 2 四半期連続の増加と足元では回復の動きもみられる。費目別内訳を実質前年比伸び率でみると、保健医療(前年比 6.4%増、寄与度プラス 0.3%ポイント)、光熱・水道(同 1.5%増、同プラス 0.1%ポイント)、被服及び履物(同 0.6%増、同プラス 0.0%ポイント)では増加したが、教育(同 15.8%減、同マイナス 0.8%ポイント)、教養娯楽(同 3.1%減、同マイナス 0.3%ポイント)、食料(同

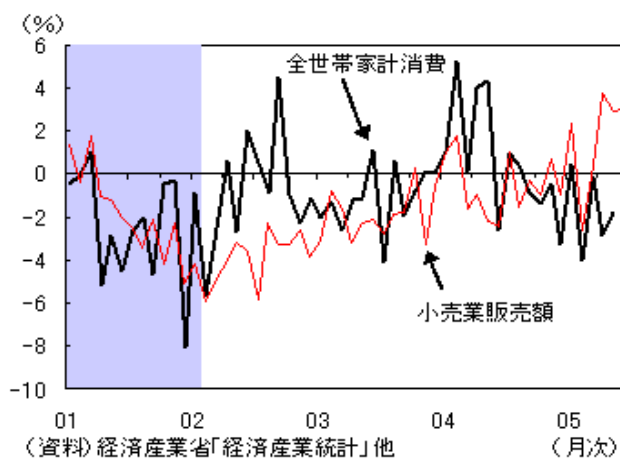


図 5: 個人消費関連の指標(名目前年比)

1.0%減、同マイナス 0.2%ポイント)、交通・通信(同 1.7%減、同マイナス 0.2%ポイント)では減少した。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(6月速報)は名目では前年比横ばい、実質では同 0.6%増となった(図 6)。4~6 月期平均でみると、名目では前年比 0.3%増(3 四半期ぶり)、実質では同 0.4%増(2 四半期連続)と前年水準を若干ながら上回ってきた。

2.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している
(図 7)。

新設住宅着工戸数(6月)は前年比 2.4%増の 10.9 万戸(季節調整済み年率換算値では 122.2 万戸)と 3 ヶ月連続して増加した。新設住宅着工床面積は同 1.0%減の 9,569 千と前月の増加から再び減少した。

4~6 月期では、新設着工戸数は前年比 2.0

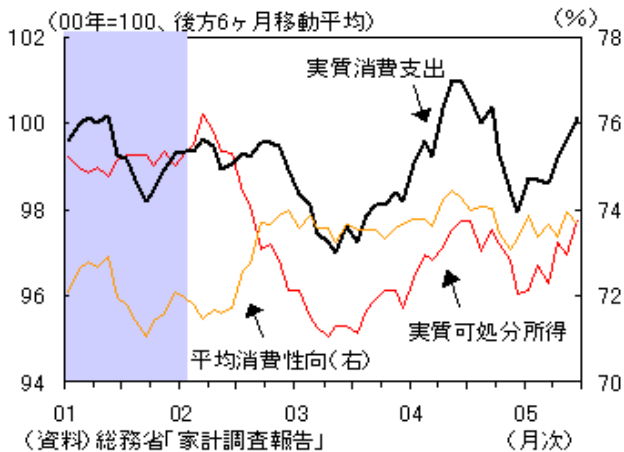


図 6: 個人消費、家計所得 (季節調整済み)

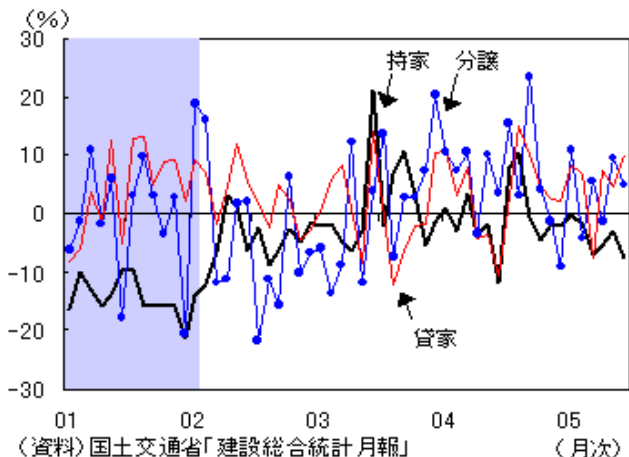


図 8: 利用関係別住宅着工戸数 (前年比)

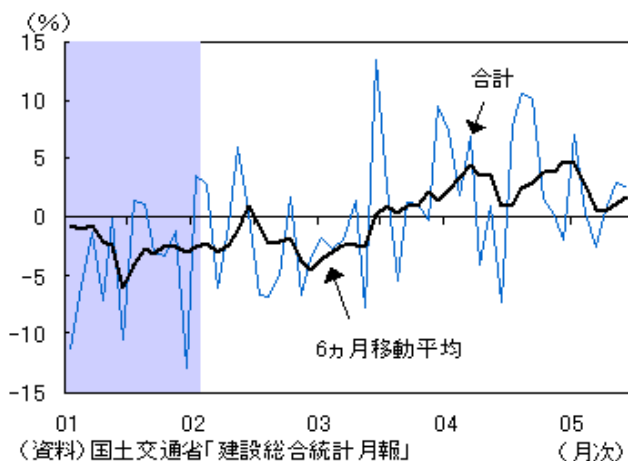


図 7: 新設住宅着工戸数 (前年比)

%増 (2 四半期ぶり) の 30.8 万戸、着工床面積は同 0.6 %減 (3 四半期連続) の 27,367 千 となった。着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年比 5.5 %減 (3 四半期連続) の 9.6 万戸と減少したが、分譲住宅は同 4.4 %増 (2 四半期連続) の 8.7 万戸、貸家は同 7.4 %増 (4 四半期連続) の 12.3 万戸とそれぞれ増加した。

2.3 設備投資

設備投資は増勢が鈍化している (図 9)。

機械投資の一致指標である資本財出荷指数

(6 月速報) は前年比 0.3 %増 (季節調整済み前月比 2.0 %上昇)、輸出向けのウェイトが大きい輸送機械を除いた資本財出荷指数は同 0.3 %上昇 (同 0.4 %低下) といずれも伸びを鈍化させた。

4~6 月期でみると、資本財出荷^{*5}は前年比 2.4 %上昇 (季節調整済み前期比 4.3 %上昇)、水準では 104.8 (季節調整済み) と前回の景気回復局面におけるピークである 2000 年 10~12 月期の 103.6 (同) を超えた。ただし、前年比では直近のピークである前年 4~6 月期の前年比 16.2 %上昇から伸びは低下傾向にある。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷指数 (6 月速報) は前年比 1.0 %低下 (季節調整済み前月比 1.8 %上昇) と再び前年を下回った。4~6 月期では前年比 0.6 %低下 (季節調整済み前期比 3.6 %上昇) となった。低下は 19 四半期連続となるが、減少幅はほぼ横ばいまで縮小し、下げ止まりの兆しがうかがえる。

*5 4~6 月期の輸送機械を除く資本財出荷は前年比 3.8 %上昇 (季節調整済み前期比 4.7 %上昇) となった。直近のピークは前年 4~6 月期の同 18.0 %上昇である。

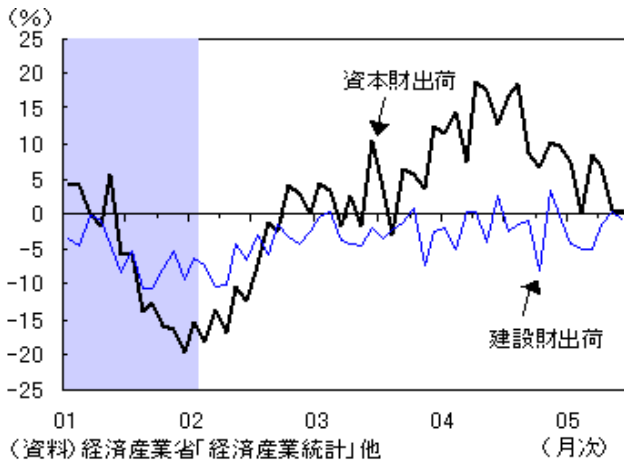


図 9: 設備投資の一致指標 (前年比)

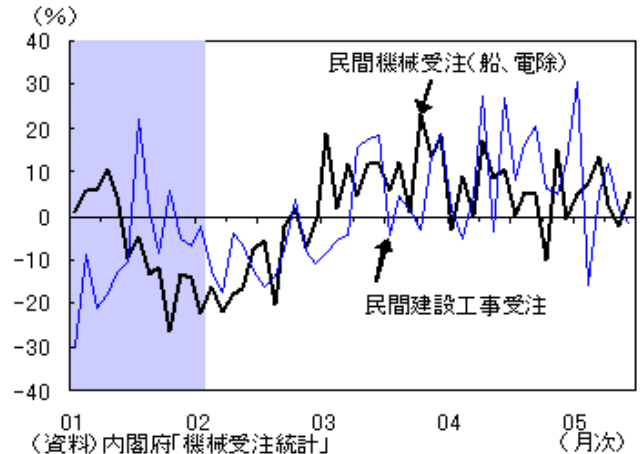


図 10: 設備投資の先行指標 (前年比)

機械投資の先行指標である民間機械受注(6月)は季節調整済み前月比 11.7%増の 1兆 1,668 億円(前年比 5.6%増)と再び増加、前年比では 6 ヶ月連続して前年を上回った。一方、振れの大きい船舶・電力を除いた民間機械受注では同 11.1%増の 1兆 585 億円(同 5.4%増)と 3 ヶ月ぶりの増加、前年比では 2 ヶ月ぶりに前年を上回った。

4~6 月期でみると、民間機械受注は季節調整済み前期比 3.8%増の 3兆 3,296 億円(前年比 3.1%増)、船舶・電力を除く民間機械受注は同 0.8%増の 3兆 318 億円(同 2.0%増)と高い受注水準を維持しているが、伸びは緩やかに鈍化している。需要者別受注額を前年比でみると、製造業からの受注は前年比 2.8%増(季節調整済み前期比 7.5%増)、船舶・電力除く非製造業からの受注は同 1.7%増(同 1.9%減)となった。製造業 15 業種のうち、造船(前年比 10.5%減)、一般機械(同 7.5%減)、化学(同 4.2%減)などの 5 業種は減少したが、その他輸送機械(同 47.9%増)、精密機械(同 43.5%増)、紙・パルプ(同 33.7%増)、自動車(同 29.6%増)、窯業・土石(同 28.4%増)、非鉄金

属(同 23.9%増)などの 10 業種は増加した。非製造業 8 業種のうち、鉱業(同 19.8%減)、運輸(同 5.1%減)、建設(同 4.0%減)などの 4 業種で減少したが、電力(同 14.1%増)、通信(同 5.7%増)、金融・保険(同 5.7%増)などの 4 業種では増加した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(6月)は前年比 1.9%減と 4 ヶ月ぶりの減少となった(図 10)。4~6 月期では前年比 3.2%増と 9 四半期連続の増加となるが、その伸びは鈍化傾向にある。発注者別では、製造業(前年比 22.6%増)は増加したが、非製造業(同 1.4%減)は減少した。

2.4 公共投資

公共投資は減少している(図 11)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(6月)は前年比 4.7%減と 37 ヶ月連続の減少、4~6 月期では同 6.4%減と 25 四半期連続の減少となった。一方、一致指標となる公共建設工事出来高(5月)も前年比 4.0%減と 49 ヶ月連続の前年割れとなった。引き続き公共投資は減少が続いているが、足元では災害復旧工事の発

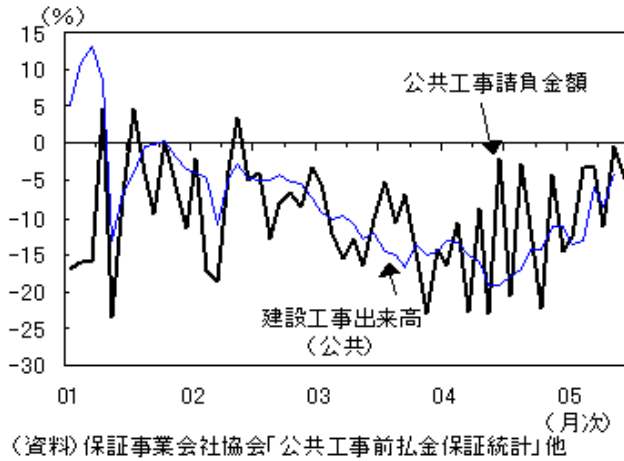


図 11: 公共事業関連の指標 (前年比)

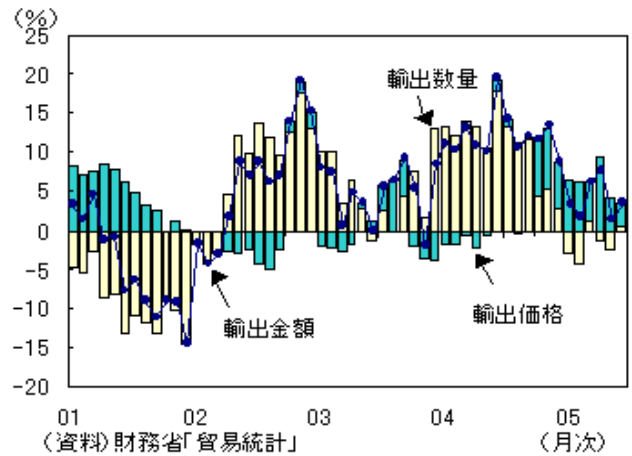


図 12: 輸出数量、輸出価格 (前年比寄与度)

注がみられたことなどから減少幅が縮小している。

2.5 輸出入

輸出数量は増勢が鈍化している (図 12)。

輸出数量指数 (6 月確報) は前年比 0.5 % 上昇と 3 ヶ月ぶりの上昇、輸出価格指数は同 3.1 % 上昇と 10 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸出金額指数は同 3.6 % 上昇と 19 ヶ月連続の上昇となった (図 12)。

4~6 月期の輸出数量指数は前年比 1.1 % 低下 (季節調整済み前期比 2.2 % 上昇) と 2 四半期連続の前年割れとなった。地域別では、輸出の約 25 % を占める米国向けは前年比 1.7 % 上昇と 2 四半期連続の上昇となったが、約 15 % を占める EU 向けが同 6.3 % 低下と 2 四半期連続の低下、約半分を占めるアジア向けが同 2.4 % 低下と 2 四半期連続の低下となった (図 13)。

輸入数量は増勢が鈍化している (図 14)。

一方、輸入数量指数は前年比 2.0 % 上昇と 2 ヶ月連続の上昇、輸入価格指数は同 8.9 % 上昇と 14 ヶ月連続の上昇となった。この結果、輸入

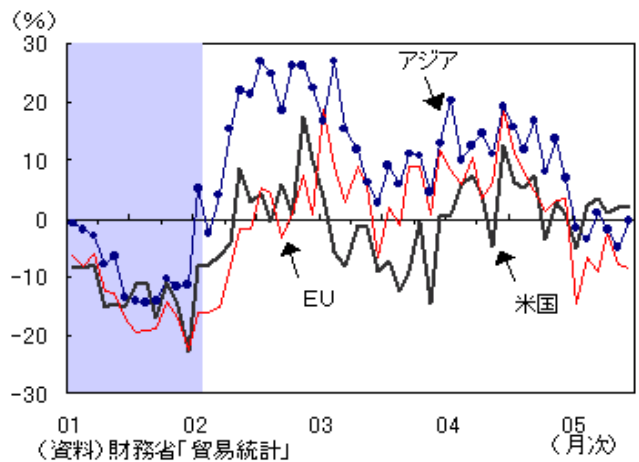


図 13: 地域別輸出数量指数 (前年比)

金額指数は同 11.1 % 上昇と 16 ヶ月連続して前年を上回った (図 14)。4~6 月期の輸入数量指数は前年比 3.2 % 上昇 (季節調整済み前期比 0.2 % 低下) と 13 四半期連続の上昇となったが、その伸びは鈍化傾向にある。

2.6 鉱工業生産

鉱工業生産は伸び悩み (図 15)。

生産指数 (6 月速報) は季節調整済み前月比 1.5 % 上昇 (前年比 0.1 % 上昇) と再び上昇した (図 15)。

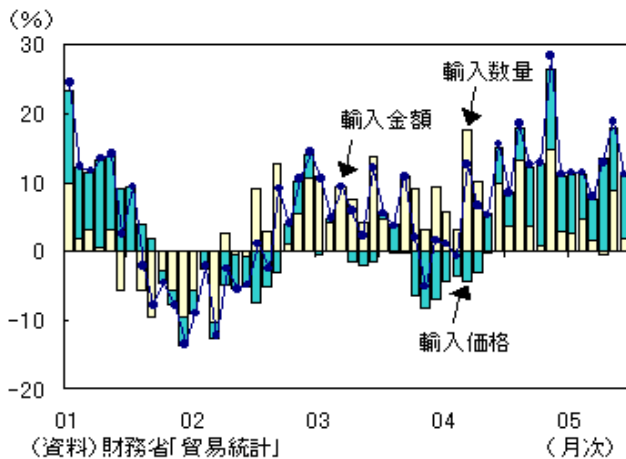


図 14: 輸入数量、輸入価格（前年比寄与度）

4～6月期では季節調整済み前期比0.4%低下（前年比0.2%上昇）と1～3月期の上昇の後、再び低下した。業種別にみると、一般機械（季節調整済み前期比3.6%上昇）、電気機械（同1.2%上昇）、鉄鋼（同1.3%上昇）などでは上昇したが、輸送機械（同1.7%低下）、化学（同4.1%低下）、情報通信機械（同3.3%低下）、電子部品・デバイス（同0.9%低下）などは低下した。

出荷指数（6月速報）は季節調整済み前月比2.0%低下（前年比0.3%上昇）と再び上昇した。

4～6月期では季節調整済み前期比0.9%上昇（前年比0.1%上昇）と2四半期連続のプラスとなった。業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比2.9%低下）、情報通信機械（同2.3%低下）などでは低下したが、一般機械（同4.3%上昇）、輸送機械（同2.8%上昇）、電気機械（同6.1%上昇）などは上昇した。

在庫指数（6月速報）は季節調整済み前月比0.2%低下（前年比2.4%上昇）であったが、前年比では6ヵ月連続して前年水準を上回った。

4～6月期では季節調整済み前期比0.1%低下（前年比2.4%上昇）と再び低下したが、前

年比では2四半期連続の上昇となった。業種別にみると、電子部品・デバイス（季節調整済み前期比8.0%上昇）、電気機械（同7.0%上昇）、情報通信機械（同9.6%上昇）などでは上昇したが、化学（同3.7%低下）、非鉄金属（同6.1%低下）、鉄鋼（同2.3%低下）、輸送機械（同1.9%低下）などは低下した。

在庫率指数（6月速報）は季節調整済み前月比3.8%低下（前年比3.3%上昇）と再び低下したが、前年比では7ヵ月連続の上昇となった。4～6月期では季節調整済み前期比0.3%低下（前年比2.9%上昇）と再び低下したが、前年比では2四半期連続の上昇となった。

製造工業生産予測調査については、7月は季節調整済み前月比0.2%低下の後、8月は同1.9%上昇を見込んでいる。7月の低下は一般機械、電気機械、輸送機械などの減産見通しによるもの、8月の上昇は電子部品・デバイス、情報通信機械、電気機械などの増産見通しによるものである。予測調査を前提にすると7～9月期の生産は季節調整済み前期比0.7%上昇と4～6月期の上昇の後、再び上昇する見込みである。

鉱工業在庫循環図（図16）をみると、4～6月の出荷指数は前年比0.3%上昇、在庫指数は同2.4%上昇となり、出荷が鈍化する中で在庫が増加する在庫積みあがり局面に入ってきた。これまでのIT関連分野に限定されてきた在庫調整がその他の分野へも広がりを見せていると言える。

2.7 第3次産業活動

第3次産業活動は増勢を維持している。

第3次産業活動指数（5月）は前年比1.8%上昇（季節調整済み前月比1.5%低下）と21ヵ月連続の上昇、前月比では2ヵ月ぶりに低下し

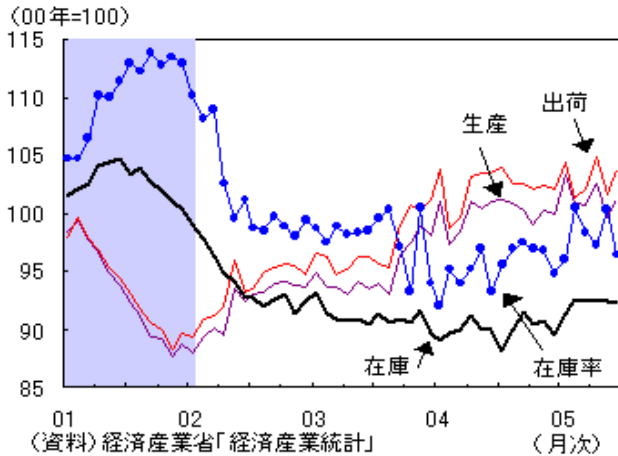


図 15: 鋳工業生産 (季節調整済み)

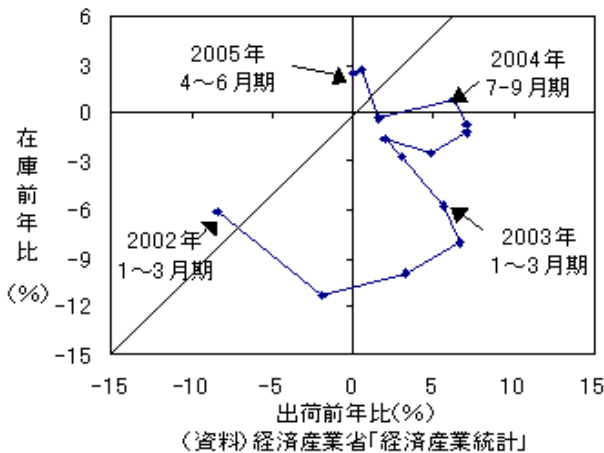


図 16: 鋳工業在庫循環図

た。うち景気に遅行して動く対事業所サービス業は同 6.0 % 上昇 (同 2.7 % 低下) と 14 カ月連続の上昇、前月比では 2 カ月ぶりに低下した。

業種別にみると、情報通信業 (前年比 0.4 % 低下)、学習支援業 (同 2.1 % 低下) などの業種で低下したが、サービス業 (同 3.3 % 上昇)、卸売・小売業 (同 2.2 % 上昇)、医療・福祉 (同 2.1 % 上昇)、複合サービス業 (同 12.6 % 上昇) などの業種では上昇した。

2.8 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は伸びが鈍化している (図 17)。

販売電力量 (6 月確報, 9 社計) は前年比 0.2 % 減の 659 億 kWh と 17 カ月ぶりに前年水準を下回った。内訳をみると、電灯需要は同 0.6 % 増の 174 億 kWh と 5 カ月連続の増加、特定規模需要^{*6}における業務用電力は同 0.8 % 減の 156 億 kWh、産業用電力は同 0.3 % 増の 297 億 kWh となった。

景気動向に敏感に反応する大口電力販売量 (9 電力計) は前年比 0.5 % 増 (季節調整済み前月比 1.9 % 増, 2 カ月ぶり) の 234 億 kWh と再び前年を上回った (図 17)。

4 ~ 6 月期では前年比 0.3 % 増 (季節調整済み前期比 0.4 % 減) の 667 億 kWh と 6 四半期連続の上昇と前年水準を上回っているものの、昨年 10 ~ 12 月期以降、その増勢は鈍化している。製造業の内訳をみると、素材計は前年比横ばい、機械計では前年比 1.4 % 増 (7 四半期連続) といずれも伸びを弱めている。素材型製造業の内訳では、非鉄金属 (前年比 3.9 % 増)、パルプ・紙 (同 1.8 % 増) は増加したが、鉄鋼 (同 0.7 % 減)、化学 (同 1.2 % 減) は減少した。

^{*6} 特定規模需要とは電力小売の自由化対象となる需要のこと。2005 年 4 月より自由化対象が拡大し (2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上、2005 年 3 月までは 500kW 以上)、契約電力 50kW 以上が特定規模需要となった。この結果、2005 年 4 月以降、特定規模需要は契約電力 50kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 50kW 未満のものとなり、いずれも 3 月以前の計数とは連続しない。なお、今年 4 月公表分より特定規模需要の内訳として業務用と産業用が公表されている。また、統計を取りまとめている電気事業連合会では参考として 2004 年度実績を 2005 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

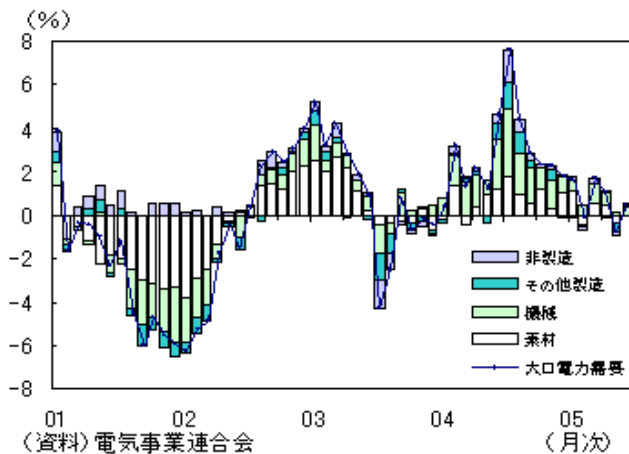


図 17: 大口電力販売量（前年比寄与度）

2.9 雇用・賃金

就業者数は緩やかながら増加傾向にあり、労働需給は改善傾向にある（図 18）。

労働力人口（6月速報）は前年比 0.2% 増（前年差 15 万人増）の 6,698 万人と 2 ヶ月連続して増加した。一方、非労働力人口は同 0.2% 増（同 8 万人増）の 4,293 万人と再び増加した。

4～6 月期でみると、労働力人口は前年比 0.1% 増（前年差 8 万人増）の 6,701 万人、非労働力人口は同 0.1% 増（前年差 3 万人増）となり、雇用情勢の改善に伴い非労働力人口の増加（労働市場からの退出）すなわち、厳しい雇用情勢を背景に労働者が職探しをあきらめ市場から退出する動きに歯止めがかかりつつある。

労働力人口のうち、就業者数（6月速報）は前年比 0.7% 増（前年比 44 万人増）の 6,418 万人と 2 ヶ月連続の増加（図 19）、季節調整済みでは前月比 0.5% 減（前月比 35 万人減）の 6,360 万人と 3 ヶ月ぶりに減少した。就業者の内訳となる雇用者数は同 0.8% 増（同 45 万人増）の 5,416 万人と 4 ヶ月連続して増加した。

4～6 月期では、就業者数が前年比 0.5% 増

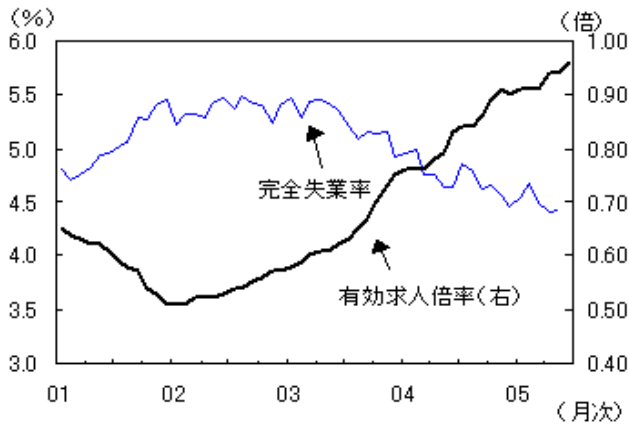
（前年差 30 万人増）の 6,402 万人と 6 四半期連続のプラス、雇用者数が同 0.7% 増（同 36 万人増）の 5,418 万人と 1～3 月期は横ばいであったが増加傾向が続いている。就業者数を産業別にみると、製造業（前年比 0.8% 減、1,130 万人）、卸売・小売業（同 0.6% 減、1,113 万人）、飲食店・宿泊業（同 1.7% 減、337 万人）などは減少したが、医療・福祉（同 7.0% 増、565 万人）、サービス業（同 2.7% 増、919 万人）などでは増加した。

完全失業者は前年比 9.4% 減（前年差 29 万人減）の 280 万人と 25 ヶ月連続の減少、季節調整済みでは前月比 6.1% 減の 278 万人と再び減少した。この結果、労働需給の動向を示す完全失業率は 4.2% と前年比 0.4% ポイント低下、季節調整済みでも 4.2% と前月比 0.2% ポイント低下した（図 18）。

4～6 月期でみると、完全失業者は前年比 6.9% 減（前年差 22 万人減）の 299 万人、季節調整済みでは前月比 4.6% 減（前期差 14 万人減）の 283 万人となった。完全失業率は前年比 0.3% ポイント改善（8 四半期連続）の 4.5%、季節調整済みでは前期差 0.2% ポイント改善の 4.3% となった。

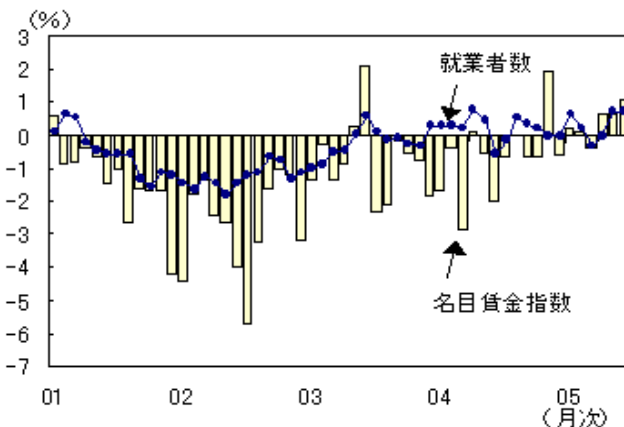
一方、有効求人倍率（6月、季節調整済み）は 0.96 倍と前月比 0.02 ポイント改善した（図 18）。4～6 月期では 0.95 倍（前期比 0.05 ポイント改善）と 13 四半期連続して改善した。

一方、企業の採用意欲を示す新規求人数（6月）も前年比 11.1% 増の 82.1 万人と増勢を維持している。4～6 月期では同 10.6% 増の 80.0 万人 12 四半期連続して増加した。



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

図 18: 労働需給 (季節調整済み)



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

図 19: 雇用・賃金 (前年比)

所定外給与の増勢が持続していることに加え、所定内給与も前年比プラスに転じた (図 19)。

名目賃金指数 (6月速報, 5人以上事業所) は前年比 1.1% 上昇と 3 ヶ月連続して前年比プラスとなった (図 19)。4~6 月期では前年比 0.8% 上昇と 2 四半期連続の上昇となった。うち所定内給与は同 0.4% 上昇、所定外給与は同 2.0% 上昇、特別給与は同 2.2% 上昇となった。

2.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年を僅かながら下回る水準で推移している (図 20)。

消費者物価指数 (6月) は前年比 0.5% 下落 (前月比 0.5% 下落)、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.2% 下落 (前月比 0.1% 下落) となった^{*7} (図 20)。

4~6 月期では、前年比 0.1% 下落 (前期比 0.3% 上昇) と 2 四半期連続の下落となった。10 大費目別では、交通・通信 (前年比 0.5% 上昇)、被服及び履物 (同 0.8% 上昇) などでは上昇したが、家具・家事用品 (同 2.3% 低下)、教養娯楽 (同 0.8% 低下)、食料 (同 0.4% 低下) などは下落した。

国内企業物価 (7月速報) は前年比 1.5% 上昇 (前月比 0.6% 上昇) と 17 ヶ月連続の前年比上昇となった (図 20)。

工業製品の内訳では、電気機器 (前年比 3.8% 低下)、製材・木製品 (同 1.9% 低下)、精密機器 (同 1.3% 低下)、輸送用機器 (同 1.3% 低下) などでは下落したが、石油・石炭 (同 20.4% 上昇)、鉄鋼 (同 11.0% 上昇)、プラスチック製品 (同 5.2% 上昇)、化学製品 (同 5.1% 上昇) などでは上昇した。

輸入物価指数 (7月速報) は契約通貨ベースでは前年比 12.5% 上昇と 34 ヶ月連続して上昇した。為替レートが前年比 2.3% 円安であったことから円ベースでは同 14.3% 上昇 (15 ヶ月連続) となった (図 21)。品目別には、機械器具 (前年比 5.0% 低下)、木材・同製品 (同 3.3%

^{*7} なお、同時に公表された東京都区部の消費者物価指数 (7月中旬速報値) は前年比 0.3% 下落 (前月比 0.1% 下落)、生鮮食料品を除くベースでは前年比 0.4% 下落 (前月比 0.1% 下落) となった。

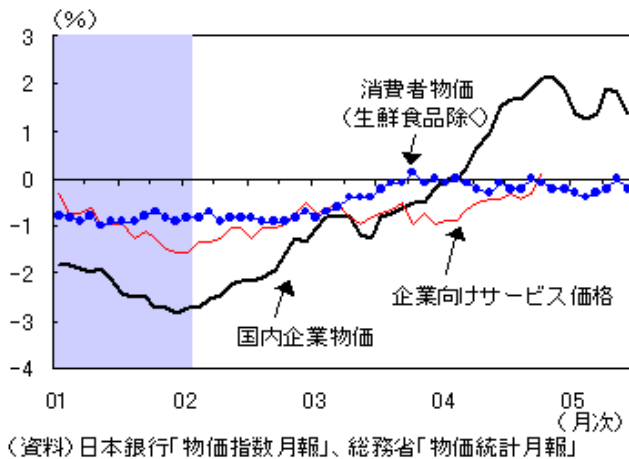


図 20: 物価関連 (前年比)

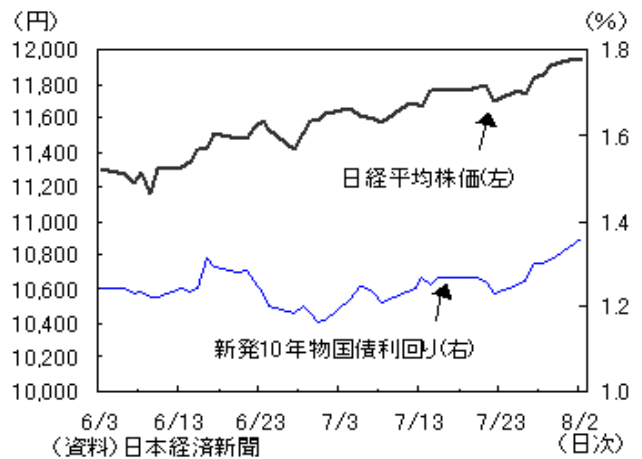


図 22: 金利、株価

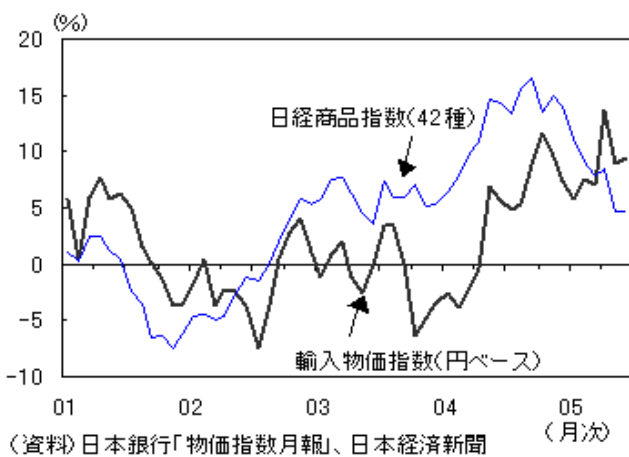


図 21: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

%低下)では下落したが、石油・石炭・天然ガス (同 29.0 %上昇)、金属・同製品 (同 24.0 %上昇)、化学製品 (同 8.7 %上昇)では上昇した。

2.11 金融・為替

金融政策 (7月)については、13日、27日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持^{*8}が採択された。

^{*8} 日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が 30～35 兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目

短期市場金利 (7月)をみると、短期金融市場の資金需給は、国債発行、ボーナスの源泉税揚げ、夏期休暇の銀行券需要増などが重なり大幅不足となったが、金融機関の調達意欲への影響はほとんどみられず、代表的指標であるコールレート (無担保・翌日物) は 0.001～0.002 %の間で推移した。29日時点では 0.001 %、8月4日時点も 0.001 %となった。

長期市場金利 (7月)をみると、代表的指標である新発 10年物国債利回りは、日銀短観 (6月調査)をはじめ景況感の改善を示す統計が発表されたことから上昇傾向で推移し、月初の 1.17 %から 29日時点では 1.31 %、8月4日時点では 1.39 %まで上昇した。7日のロンドンにおける同時多発テロ、21日の中国人民元の切り上げなどの国内長期金利への影響はほとんどみられなかった (図 22)。

標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。なお、採決については、13日の会合では「賛成多数」で上記方針が採択されたが、27日の会合では「7対2」により採択された。

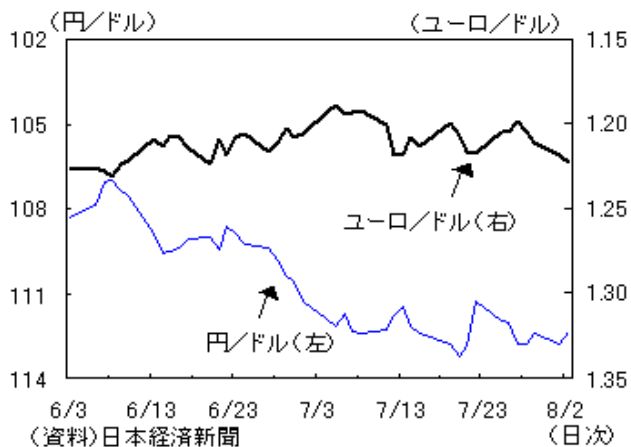


図 23: 為替レート (東京市場)

株価 (7月) をみると、代表的指標である日経平均株価は 29 日時点で 1 万 1,889 円 (6 月末比 2.7 % 上昇)、8 月 4 日時点では 1 万 1,883 円まで上昇した。ロンドンにおける同時多発テロ、人民元切り上げ、原油高などを材料に軟調に推移する局面もあったが、景気回復と企業業績改善期待などから株価は総じて上昇傾向で推移した (図 22)。

対ドル円レート (7月) は 29 日時点で 112.2 円/ドル (6 月末比 1.6 % 円安)、8 月 4 日時点で 111.2 円/ドルと米国長期金利の先高期待や国内における郵政民営化法案の行方や政局不安などから円安傾向で推移した (図 23)。

以上
(2005 年 8 月 9 日)

主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次			2001	2002	2003	2004	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005/02	2005/03	2005/04	2005/05	2005/06	2005/07	
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	90.8	93.3	96.6	100.6	98.9	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	100.8	100.6	102.5	99.6	101.1	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.7]	[1.9]	[-0.1]	[-0.9]	[1.7]	[-0.4]	[-2.3]	[-0.2]	[1.9]	[-2.8]	[1.5]	-	
		前年比	-9.1	2.8	3.5	4.1	6.9	7.2	6.4	1.8	1.4	0.2	1.0	1.2	0.3	-0.3	0.1	-	
	鉱工業出荷指数	前年比	-8.4	3.5	4.2	3.8	7.0	7.1	6.3	1.6	0.6	0.1	-0.1	1.4	0.6	-0.6	0.3	-	
	鉱工業在庫指数	前年比	-6.1	-5.8	-1.3	2.7	-1.3	-0.8	0.8	-0.3	2.7	2.4	3.3	2.7	1.1	2.8	2.4	-	
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	111.4	99.4	96.7	96.6	93.7	95.1	96.7	96.2	98.3	98.0	100.4	98.4	97.3	100.2	96.4	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-2.3]	[1.5]	[1.7]	[-0.5]	[2.2]	[-0.3]	[4.6]	[-2.0]	[-1.1]	[3.0]	[-3.8]	-	
		前年比	10.0	-10.8	-2.7	-0.1	-4.9	-3.1	-1.8	-0.1	4.9	2.9	5.4	4.8	2.1	3.4	3.3	-	
	稼働率指数	(季調) 2000=100	90.5	95.0	98.7	102.4	100.3	102.2	102.5	102.3	103.2	-	103.0	101.8	106.2	103.8	-	-	
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.1]	[1.9]	[0.3]	[-0.2]	[0.9]	-	[-1.7]	[-1.2]	[4.3]	[-2.3]	-	-	
第三次産業活動	第三次産業活動指数	前年比	-8.7	5.0	3.9	3.7	6.0	5.6	5.6	2.1	1.6	-	1.8	1.4	2.6	2.9	-	-	
	うち電気業	前年比	0.4	0.3	1.3	2.2	2.5	2.5	2.4	2.0	2.1	-	1.5	2.0	1.7	1.8	-	-	
		前年比	-2.0	1.5	-1.7	2.9	0.1	1.8	6.7	0.2	2.3	-	2.6	3.2	2.2	-1.1	-	-	
	資本財出荷	前年比	-11.7	-3.3	6.2	10.8	10.6	16.2	14.2	8.9	5.5	2.4	0.0	8.5	6.7	0.5	0.3	-	
	建設財出荷	前年比	-7.4	-3.8	-2.8	-2.2	-2.1	-0.4	-1.6	-1.8	-4.8	-0.6	-5.0	-5.1	-1.4	0.4	-1.0	-	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	-12.6	-3.7	8.2	6.5	1.8	11.9	3.8	1.1	9.4	-	7.2	13.2	2.5	-2.7	-	-	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-7.5	-7.9	5.8	11.3	1.4	17.1	16.1	8.2	5.6	3.2	-15.6	5.5	11.9	1.1	-1.9	-	
	雇用・所得	労働力人口	万人	6,737	6,677	6,662	6,639	6,565	6,693	6,693	6,617	6,554	6,701	6,532	6,573	6,662	6,742	6,698	-
		前年比	-0.5	-0.9	-0.2	-0.3	-0.3	-0.6	-0.1	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	-0.6	-0.4	0.5	0.2	-	
		就業者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,224	6,260	6,352	6,435	6,418	-
	前年比	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.5	0.2	-0.3	0.0	0.7	0.7	-		
	雇用者数	万人	6,389	6,318	6,320	6,332	6,236	6,372	6,379	6,327	6,248	6,402	6,224	6,260	6,352	6,435	6,418	-	
	前年比	-0.3	-0.5	0.2	0.3	0.4	0.7	0.4	0.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.4	0.8	0.8	-		
	完全失業率	(季調) %	5.20	5.40	5.10	4.60	4.90	4.67	4.75	4.55	4.56	-	4.67	4.49	4.41	4.43	-		
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.56	0.56	0.69	0.87	0.76	0.80	0.85	0.90	0.91	0.95	0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	-	
	現金給与総額(5人以上)	前年比	-1.6	-2.0	-1.0	-2.0	-3.5	-3.1	-2.3	-2.1	0.0	0.9	0.1	-0.4	0.6	0.6	1.3	-	
	うち所定内	前年比	-0.5	-1.0	-0.8	-2.2	-2.4	-2.8	-2.8	-2.8	-0.4	0.3	-0.3	-0.3	0.3	0.4	0.2	-	
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	89.3	99.6	108.2	113.1	111.9	112.4	112.2	116.7	111.2	111.0	113.6	116.4	115.0	105.0	112.9	-	
	前年比	-11.2	11.5	8.6	4.5	9.9	10.5	7.1	2.2	-0.6	-1.2	-1.2	-1.3	-0.6	-3.3	0.0	-		
	勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-1.0	-4.2	-0.5	0.2	3.7	0.9	1.8	-1.4	-0.1	0.3	-0.9	-0.1	3.8	-3.2	0.0	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	332.6	328.7	328.2	330.9	330.7	332.3	326.6	333.8	331.1	326.2	301.4	353.6	355.0	317.0	306.6	-	
		前年比	-2.6	-1.2	-0.2	0.8	2.9	3.6	0.9	-1.1	0.1	-1.8	-4.1	1.6	-3.0	-1.8	-0.5	-	
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	75.9	78.1	77.7	78.1	73.1	75.4	72.6	74.0	73.2	74.0	71.6	73.3	71.2	75.3	75.6	-	
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-1.7	-0.8	-1.4	-1.6	-0.5	-1.8	-0.9	-2.0	-1.6	-0.4	-4.1	-2.5	-0.5	-0.6	-0.2	-	
	新車登録台数計	前年比	0.9	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旅行者取扱高(大手20社)	前年比	-8.9	2.6	-8.6	9.7	-0.4	26.2	10.5	-0.4	6.6	-	3.5	8.8	6.6	1.2	-	-	
	住宅投資	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	117.3	114.6	117.4	119.3	29.9	29.1	30.6	29.4	30.3	29.7	9.8	9.7	9.5	10.0	10.2	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.7]	[-2.6]	[5.0]	[-3.9]	[3.3]	[-2.1]	[-9.9]	[-0.6]	[-2.4]	[5.9]	[1.4]	-	
		前年比	-3.3	-2.4	2.5	1.7	5.4	-3.7	9.4	-0.1	1.5	2.0	0.4	-2.7	0.6	3.0	2.4	-	
		持家	前年比	-13.9	-3.1	2.1	-1.6	0.5	-6.0	5.9	-2.8	-3.3	-5.5	-1.8	-6.8	-5.5	-3.1	-7.7	-
	貸家	前年比	5.8	2.8	0.9	1.9	7.4	-6.4	9.4	3.0	2.3	7.4	6.7	-7.6	7.2	4.6	10.3	-	
	分譲	前年比	-0.7	-8.1	5.6	4.6	9.4	3.1	14.1	-2.1	4.2	4.4	-4.2	5.6	-1.3	9.5	5.0	-	
	工事費予定額(居住専用)	前年比	-8.0	-4.9	2.0	0.5	3.6	-4.9	8.3	-1.2	0.1	0.3	-2.5	-4.6	-1.1	4.0	-1.8	-	
	一戸当たり床面積	m	92.7	90.3	89.4	88.5	88.4	91.2	90.3	85.0	87.1	88.9	86.0	89.9	89.3	90.0	87.6	-	
	前年比	-4.3	-2.6	-1.0	-1.1	-1.3	-0.3	-0.5	-2.1	-1.5	-2.6	-4.0	-0.9	-3.0	-1.3	-3.4	-		
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	389,001	433,832	494,573	574,683	136,615	138,803	140,273	147,861	148,108	147,457	48,177	49,294	49,013	49,022	49,414	-	
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	332,877	352,961	395,403	468,257	106,768	109,808	114,695	121,605	122,573	127,727	39,534	40,692	42,200	42,496	43,021	-	
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.8]	[1.3]	[0.2]	[-1.2]	[-2.3]	[2.2]	[-0.9]	[5.4]	[-1.1]	[-2.9]	[6.2]	-	
		前年比	-9.2	10.6	6.3	6.8	13.1	13.9	12.0	4.1	-1.9	-1.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.5	0.5	-	
		対アジア	前年比	-8.6	21.7	9.7	9.3	13.9	15.1	14.7	9.3	-1.3	-3.7	1.0	-1.9	-5.0	-0.6	-	
		対米国	前年比	-13.2	2.6	-3.8	2.5	4.6	3.8	6.2	-0.2	0.4	1.7	2.3	3.4	0.8	2.0	2.4	-
		対EU	前年比	-16.8	2.3	5.3	-	8.1	-	7.8	2.5	-10.0	-6.3	-6.7	-9.2	-2.5	-7.8	-8.8	-
		輸出価格指数	前年比	2.7	-1.9	0.0	3.1	-1.3	-0.4	0.3	6.9	5.8	5.4	6.1	4.9	9.3	4.0	3.1	-
		輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[3.4]	[-0.4]	[0.5]	[2.3]	[0.4]	[-0.2]	[-1.6]	[10.1]	[-6.7]	[-2.1]	[7.4]	-
		前年比	-4.4	5.5	7.3	5.4	9.0	6.6	6.6	5.8	2.7	3.2	4.5	1.6	-0.6	8.7	2.0	-	
	輸入価格指数	前年比	2.4	-1.6	-2.9	6.5	-4.1	2.4	6.0	10.7	7.1	10.5	6.6	6.0	13.4	9.2	8.9	-	
	原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	23.7	27.4	29.5	38.7	31.5	34.9	38.5	40.9	40.6	49.4	40.7	42.4	48.4	50.8	49.1	-	
	(通関、円/キロリットル)	前年比	-15.6	15.2	7.7	31.3	3.0	22.3	34.6	38.9	28.9	41.7	28.2	33.9	45.9	50.2	30.2	-	
	前年比	18,688	20,972	20,946	26,145	21,227	24,064	26,594	27,266	26,657	33,448	26,848	28,071	32,687	34,134	33,524	-		
	前年比	-4.5	12.2	-0.1	24.8	-7.1	13.3	25.9	35.1	25.6	39.0	26.2	29.8	46.1	43.0	29.2	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2001	2002	2003	2004	2004:1	2004:2	2004:3	2004:4	2005:1	2005:2	2005/02	2005/03	2005/04	2005/05	2005/06	2005/07
貿易関連	為替レート (円/ドル)	125.1	121.9	113.0	107.5	107.2	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	104.9	105.3	107.4	106.9	108.6	111.9
	前年比	13.2	-2.6	-7.3	-4.9	-9.8	-7.4	-6.5	-2.8	-2.6	-1.9	-1.6	-3.0	0.1	-4.8	-0.8	2.4
国際収支	貿易収支 10億円	8,863	11,374	13,011	13,157	3,481	3,644	3,476	3,301	2,736	-	1,225	1,179	1,143	474	-	-
	前年差	(-2,512)	(2,510)	(1,638)	(146)	(1,035)	(901)	(330)	(-340)	(-745)	-	(-318)	(-128)	(-87)	(-640)	-	-
国内収支	サービス収支 10億円	-5,006	-5,013	-3,406	-3,595	-723	-1,032	-962	-989	-611	-	-137	-125	-408	-179	-	-
	前年差	(12)	(7)	(1,607)	(-189)	(215)	(-374)	(-86)	(160)	(112)	-	(88)	(52)	(64)	(60)	-	-
金融	経常収支 10億円	11,913	13,387	17,297	18,210	5,069	4,542	4,823	4,184	4,661	-	2,080	1,803	1,627	1,378	-	-
	前年差	(-487)	(1,475)	(3,910)	(912)	(1,530)	(767)	(303)	(251)	(-409)	-	(-70)	(-38)	(80)	(-335)	-	-
物価	資本収支 10億円	-8,440	-5,049	20,538	-14,197	11,426	-3,824	-4,036	-1,830	-4,508	-	-1,832	-1,825	-644	-1,027	-	-
	前年差	(891)	(3,390)	(25,587)	(-34,735)	(12,804)	(-7,249)	(-6,421)	(-5,131)	(-15,934)	-	(-3,913)	(-5,518)	(1,553)	(283)	-	-
景況	外貨準備高 10億ドル	402	496	827	838	827	818	831	845	838	844	841	838	844	842	844	-
	日経平均株価(225種) 円	11,439	9,582	9,944	11,315	10,989	11,509	11,152	11,016	11,583	11,294	11,545	11,809	11,396	11,082	11,403	11,717
物価	東証株価指数 ポイント	1133.9	932.3	980.8	1139.5	1081.6	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1159.7	1191.8	1158.2	1134.3	1159.4	1189.4
	コーレル(無担・翌日物) %	0.008	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001
物価	TIBOR3ヵ月(365日ベース) %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.09	0.09	0.10	0.08	0.10	0.09	0.08	0.08	0.08	0.09
	新発10年物国債利回り(注) %	1.36	1.12	1.12	1.52	1.31	1.60	1.65	1.45	1.40	1.27	1.38	1.44	1.65	1.31	1.26	1.23
物価	貸出約定平均金利(ストック) %	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
	(新規分、短期) %	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
物価	長期プライムレート(長信銀) %	1.8	1.8	1.6	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
	M2+C/D平残増加率 前年比	3.1	2.9	1.6	1.9	1.7	1.9	1.9	2.0	2.0	1.7	1.9	2.1	1.9	1.5	1.7	-
物価	マネタリーベース 前年比	14.7	21.4	16.7	4.4	13.8	6.1	4.7	4.4	2.4	2.3	1.2	2.0	3.0	2.2	1.7	1.5
	総貸出平残(5業態計) 前年比	-4.2	-4.8	-4.9	-3.5	-5.0	-4.3	-3.5	-3.3	-3.1	-2.7	-3.1	-3.0	-2.7	-2.8	-2.6	-
物価	実質預金+C/D平残(5業態計) 前年比	2.0	1.8	1.2	1.8	2.1	2.0	2.1	1.8	1.3	0.6	1.3	1.1	0.8	0.4	0.6	-
	公共工事保証請負金額 前年比	-7.8	-7.2	-13.7	-11.1	-18.8	-10.4	-12.4	-15.2	-5.5	-6.4	-3.2	-3.1	-11.3	-0.4	-4.7	-
物価	公共機関からの受注(建設工事受注) 前年比	-8.5	-8.1	-17.7	-5.6	-18.9	-15.5	-11.2	-13.8	16.7	-	-1.5	40.5	-3.4	-1.6	-	-
	国内・輸出・輸入の平均指数 前年比	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	-0.8	0.7	2.0	3.0	1.9	2.6	2.0	1.9	3.4	2.2	2.3	-
物価	国内企業物価指数 前年比	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	0.1	1.1	1.8	2.0	1.4	1.7	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	-
	輸入物価(円ベース) 前年比	1.0	-0.8	-1.8	6.6	-2.8	3.9	6.3	9.5	6.8	10.6	7.6	7.0	13.6	8.9	9.3	-
物価	国内企業物価指数 電力 前年比	-0.4	-5.6	-1.2	-1.2	0.4	-0.8	-0.7	-1.2	-2.0	-3.2	-2.0	-2.0	-3.2	-3.2	-3.2	-
	企業向けサービス価格 前年比	-1.1	-0.9	-0.7	-	-0.7	-0.4	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価 前年比	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-
	(生鮮食料品除く) 前年比	-0.8	-0.8	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-
物価	公共料金 前年比	0.0	-0.6	1.1	-1.0	1.0	-0.4	-0.6	-1.1	-1.6	-1.2	-1.6	-1.6	-1.3	-1.2	-1.1	-
	CPI電気料金 前年比	-0.6	-3.7	-0.8	-1.1	0.3	-0.5	-0.5	-1.2	-2.0	-3.1	-2.0	-2.0	-3.1	-3.1	-3.1	-
物価	CPIガス料金 前年比	1.4	-1.2	0.6	-0.4	0.7	-0.6	-0.8	-0.3	0.2	1.0	0.2	0.2	0.9	1.0	1.1	-
	日経商品価格指数(42種) 前年比	-3.6	2.2	6.3	12.9	8.1	13.2	15.1	14.2	9.4	5.9	9.1	8.0	8.4	4.7	4.7	6.0
景況	景気動向指数 (一致指数) 前年比	18.6	81.8	72.0	61.0	75.7	75.7	74.3	24.3	69.7	-	36.4	72.7	50.0	60.0	-	-
	(先行指数) 前年比	36.8	62.8	64.9	50.0	72.2	69.5	56.9	36.1	37.5	-	16.7	41.7	31.8	36.4	-	-
景況	中小企業月次景況(商工中企) %	40.1	44.6	47.7	49.3	49.6	50.0	50.3	48.9	48.0	47.8	47.4	49.2	47.9	47.4	48.1	48.5
	企業倒産件数(帝国データ) 前年比	5.9	-5.6	-16.6	-15.9	-18.2	-20.4	-15.0	-12.5	-14.9	-	-12.6	-18.1	-20.3	-	-	-
気温	月平均気温(東京) 前年差	17.0	16.1	16.3	17.1	8.2	19.9	26.9	14.3	7.1	18.7	6.2	9.0	15.1	17.7	23.2	-
	(前年差) (平年差)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(0.8)	(1.3)	(0.9)	(2.6)	(0.5)	(-1.1)	(-1.2)	(-2.3)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.9)	(-0.5)	-
実質GDP	国内総支出 前年比	-1.2	1.0	3.3	2.7	6.0	4.2	3.5	1.4	1.8	-	-	-	-	-	-	-
	(季調) [前期比] (季調) 前期比年率	-	-	-	-	[1.5]	[-0.0]	[-0.0]	[0.3]	[1.2]	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	前期民間最終消費支出 前年比	0.7	0.5	0.9	1.2	0.5	0.1	0.2	-0.1	0.8	-	-	-	-	-	-	-
	民間住宅 前年比	-0.3	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	民間企業設備 前年比	-0.6	-0.7	1.7	1.1	-0.4	0.6	0.0	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出 前年比	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	与公の固定資本形成 前年比	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	0.5	-0.9	-0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸出 前年比	-0.8	1.3	1.3	1.5	0.6	0.5	0.1	0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	財・サ輸入 前年比	0.3	-0.5	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の8月予測は、47.6。

2005.8.3更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601